

調 査 計 画

1 調査の名称

食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査

2 調査の目的

本調査は、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）第3条第1項に基づき定められた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」（平成27年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第1号）に掲げられた食品ロスの発生状況の把握や、地方公共団体に対し地域における食品廃棄物の発生抑制及び減量並びに再生利用及び熱回収等を促進する上で参考となる事項等の提示に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体☒地方公共団体 ☐その他）
市区町村

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

1,741（令和3年3月現在）

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

食品廃棄物・食品ロスの発生状況

- ・市区町村内の家庭から排出された食品廃棄物の量に関する調査の実施状況
- ・市区町村内の家庭から排出された食品ロスの量に関する調査の実施状況 等

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年度の前年度の3月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

環境省一都道府県一報告者

(2) 調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・環境省から各都道府県に対して調査関係書類を電子メールで送付する。
- ・都道府県はその域内の報告者に対して調査関係書類を電子メールで送付し、電子メールにより調査票を回収し、環境省に電子メールで送付。

民間事業者への委託業務：調査の準備及び調査票の集計等（回答内容の確認、及び集計）

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票提出期限：調査実施年の11月末

8 集計事項

- ・食品廃棄物の収集方法
- ・家庭から排出された食品廃棄物の量の把握/推計の有無
- ・食品廃棄物排出量の計算方法
- ・組成調査の実施方法
- ・調査対象の収集区分
- ・組成調査の調査方法
- ・家庭から排出された食品ロス量の調査の実施の有無
- ・家庭から排出された食品ロス量の調査方法

- ・家庭から排出された食品ロス量の調査の対象
- ・家庭から排出された食品ロス量の推計の実施の有無
- ・家庭から排出された食品ロス量の回答自治体数
- ・家庭から排出された食品ロス量の計算方法

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)
- (2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☒ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)
- (3) 公表の期日

調査実施翌年の5月末

10 使用する統計基準等

☐ 使用する → ☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、市町村を対象とした調査であり、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室長